



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 18日

上場会社名 三機工業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 1961

本社所在都道府県

(URL <http://www.sanki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 宅 清光

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 守 良三

TEL (03) 3502 - 7203

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	233,170	9.0	4,281	29.2	4,946	40.0
16年 3月期	213,924	3.5	3,314	42.9	3,533	38.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,600	28.6	34.49	-	3.0	2.1	2.1
16年 3月期	3,644	13.4	46.93	-	4.4	1.6	1.7

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 74,378,659 株 16年 3月期 76,795,674 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	240,234	87,774	36.5	1,187.36
16年 3月期	220,563	86,491	39.2	1,145.59

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 73,893,986 株 16年 3月期 75,464,587 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,151	7,662	3,315	28,365
16年 3月期	11,942	9,839	3,345	27,170

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	3,200	1,700
通期	235,000	5,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照願います。

添 付 資 料

1. 企 業 集 団 の 状 況

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

設備工事業 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社 8 社へ発注しております。

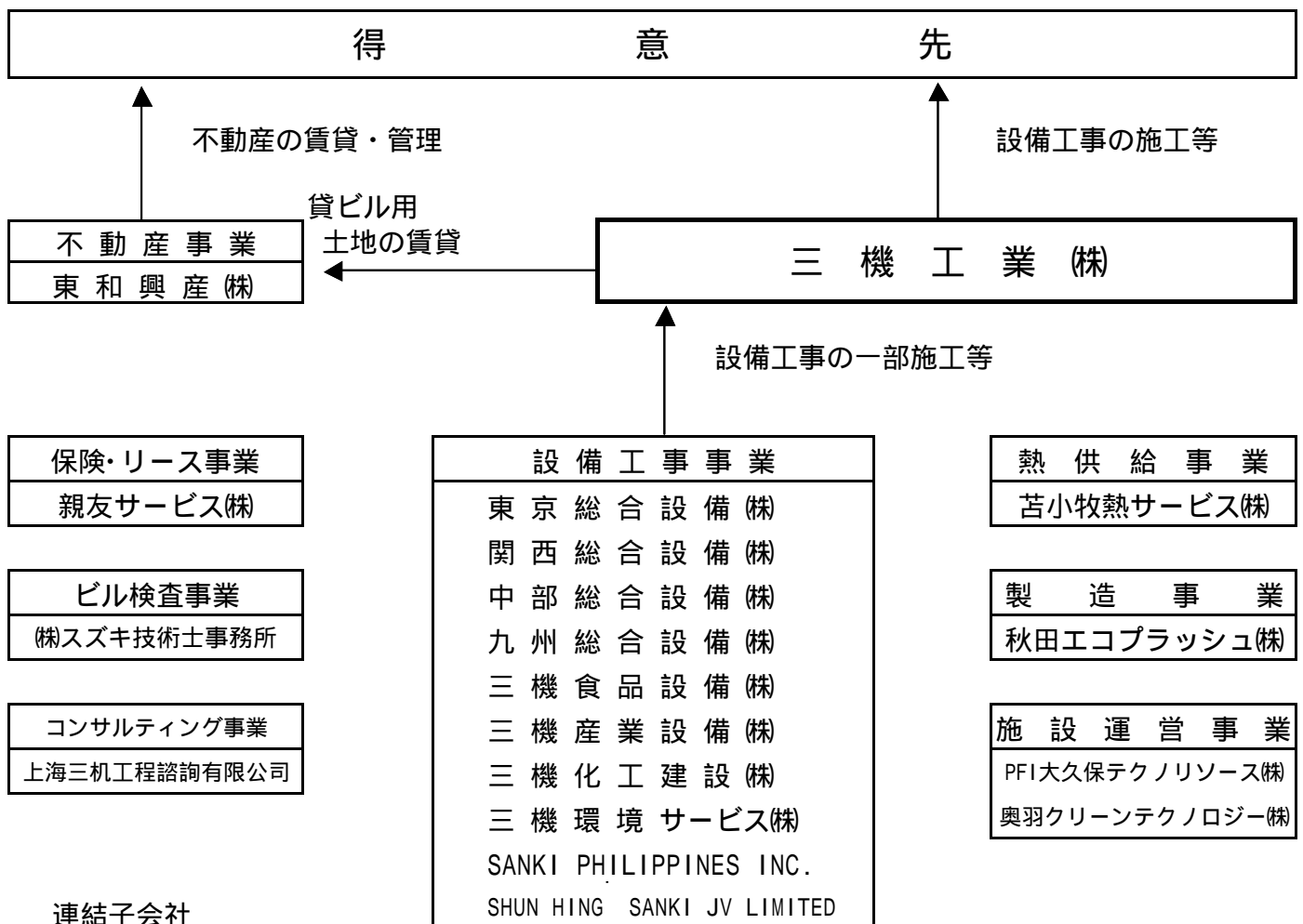
不動産事業 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、上海三机工程諮詢有限公司はコンサルティング事業を、SANKI PHILIPPINES INC. 及び持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を営んでおります。秋田エコプラッシュ(株)は新素材製造事業を、PFI大久保テクノリソース(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、奥羽クリーンテクノロジー(株)は廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「 エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、「高い現場力」を構築して顧客満足を高めるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

本年2月に京都議定書が発効され、先進国が中心となって地球環境保全に取り組むなかで、当社は、中長期的には『快適環境を創造するファシリティ・システム・インテグレーター（FSI）』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

具体的には、建設設備において基幹事業である空調衛生事業では省エネルギー技術を生かしたESCO事業やエネルギー管理支援サービス等のきめ細かいサービスを実践し、環境システム事業では水処理設備やごみ処理設備について積極的に新技術を開発し市場投入することで、社会や顧客のニーズに応える所存であります。さらには戦略事業であるリニューアル事業、自動車やデジタル家電をはじめとする製造業や医薬・製薬向けのクリーンルーム・産業空調事業、情報通信事業、ファシリティシステム事業、機械システム事業等において事業拡大をはかります。当社の保有技術を最大限活用して、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成するとともにCSR（企業の社会的責任）も果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、建設投資が長期的に低迷するなか過当競争による低価格受注や公共投資の抑制による受注競争の激化、度重なる資機材の高騰等が収益構造を悪化する原因となっており、厳しい状況にあります。

この厳しい経営環境のなか、2001年度からの5カ年の長期経営計画に沿った経営体質強化のための計画実行に取り組んでおります。すなわち、連結業績の最大化を目的として、当社の各事業部すべての事業強化のため、事業部ごとの構造改革や工法改善をはじめとする業務改革に取り組むとともに、子会社を含めた事業領域の見なおし等効率的な事業運営を目指しております。本年4月に迎える創立80周年をスタートとし、これからの100周年に向けて、経営の迅速な意思決定とコーポレート・ガバナンスを強力に推進し、CSRを徹底することで、磐石な経営基盤を構築いたします。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

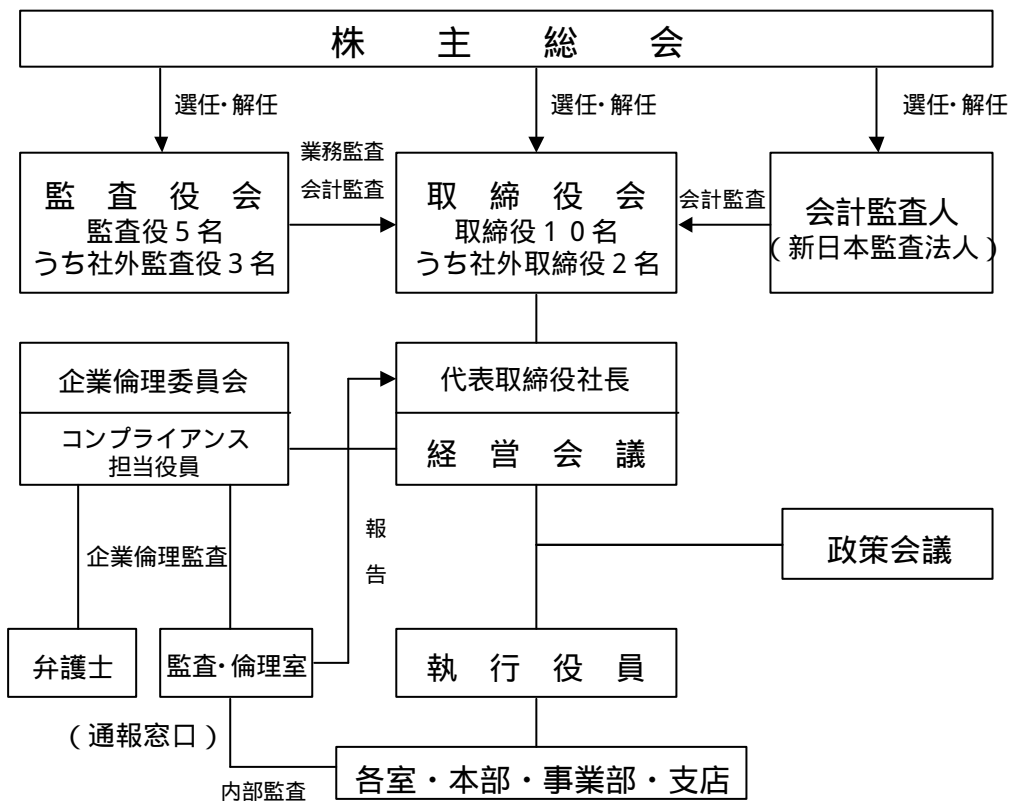
当社の経営の基本方針は既述のとおりであり、その成果である配当をもって株主の期待に応えることを目標としておりますが、当社が主として属しております建設業では、企業評価の尺度として一般的に議論される収益性や財務内容のほかに受注の実績もまたかなりのウエートを占めており、顧客との末長い良好な関係の維持が重要な経営戦略となっております。

したがって、当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、コンプライアンスの徹底が不可欠であることから、当社の事業内容を熟知した監査役による監視体制を中心とし、そこに社外取締役・社外監査役によるチェックを加えるため社外監査役の複数体制を平成6年から、また社外取締役を平成7年から導入し、経営の透明性・健全性の確保に努めてまいりました。商法改正により委員会等設置会社制度の選択も可能となりましたが、当社といたしましては、検討の結果、当面現行の監査役制度による体制を維持するとともに、平成15年から社外取締役および社外監査役を各1名増員し、業務執行の監視体制をさらに強化するとともに、取締役の経営責任の明確化および経営環境の変化に対応できる経営体制の機動的な構築を目的として、取締役の任期を1年といたしました。さらに当社は経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る体制の構築を目的として、平成16年6月に執行役員制度を導入いたしました。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成17年3月31日現在）

業務執行・監査および内部統制のしくみ



- ・取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、常勤取締役および常勤監査役により構成された経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しております。執行役員制度の導入に伴い執行役員会を3ヶ月ごとに開催し、社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等をおこないます。
- ・監査役会は年4回以上開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議をおこなっております。また監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っており、会計監査および業務監査においては、会計監査人、監査・倫理室との連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。
- ・内部監査は独立した内部監査組織である監査・倫理室が実施し、人員は3名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期または臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長に報告しております。また監査・倫理室は内部監査とは別に行動規範・行動指針遵守の実効性の検証のため、企業倫理監査を実施し、監査結果を企業倫理担当役員および企業倫理委員会に報告しております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本佑太郎、喜多村教證（以上、公認会計士法第34条の10の4に定める指定社員）の2名であり、新日本監査法人に所属しております。なお、上記2名の継続監査年数は、橋本は15年、喜多村は13年となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、公認情報システム監査人1名であります。当社は公認会計士による監査の実施において、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

- ・社外取締役1名および社外監査役2名は当社の大株主の現代表取締役であり、当社は各社と建設設備工事請負契約および保険契約等の取引をおこなっております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社グループは平成14年12月1日付で、三機工業行動規範・行動指針および企業倫理規程を制定するとともに、定期的に企業倫理委員会を開催するほか、企業倫理教育および企業倫理監査の実施、違反事実があった場合に従業員から監査・倫理室担当者または社外の弁護士への通報窓口設置等の企業倫理体制を構築いたしました。当期においてもその内容を実効性のあるものにするため、全従業員における理解を深めるべく、周知・徹底を図っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 187 百万円（うち社外取締役 10 百万円）

監査役の年間報酬総額 51 百万円（うち社外監査役 21 百万円）

監査報酬の内容

- ・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
26 百万円（消費税等抜きの金額で表示しております）
- ・上記以外の業務に基づく報酬はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、上半期は製造業を中心に企業収益が改善し、雇用の改善が進み、個人消費も緩やかに増加し、景気は回復基調で推移しましたが、下半期には原油価格の高騰が懸念材料となり、個人消費と輸出の伸び悩みにより情報化関連分野で在庫調整の動きがみられ、生産は弱含み、景気回復は減速し緩やかなものとなりました。一方、公共投資は国、地方の予算状況を反映して前期に引き続き低調に推移し、さらに民間新築工事は受注競争の激化から工事採算の低落傾向が続き、資機材価格の上昇もあって、建設業全般に極めて厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、景気回復を背景とした設備投資の増加にともない、仕事量を最大限確保することによって利益を確保するという戦略を明確にし、全社員が一丸となって目標の達成に邁進いたしました結果、受注高、売上高はいずれも前期を大幅に上回ることができました。

すなわち、受注高につきましては、主体の設備工事業のうち建設設備部門は、電子・電機・自動車・化学等の製造業における設備投資の増加を着実に受注に結びつけることができ、また都心部での大型再開発プロジェクトの受注もあって、1,956億円余と前期を12.7%上回り、プラント設備部門は、浄水場のPFI事業を受注しましたほか、下水処理施設、都市ごみ焼却施設の大型受注もあって451億円余と前期を30.6%上回りました。これに不動産事業42億円余を加えた全体の受注高は2,450億円余と前期を15.4%上回りました。

売上高につきましては、設備工事業のうち建設設備部門は工期の短い製造業からの受注の増加が寄与し1,957億円余と前期を12.7%上回りましたが、プラント設備部門は前期までの受注の落ち込みによる期首の手持ち受注残高の減少により331億円余と前期を7.7%下回りました。これに不動産事業42億円余を加えた全体の売上高は2,331億円余と前期を9.0%上回りました。その結果、次期への繰越高は1,558億円余となり、前期末に比べて118億円余と8.2%増加しました。

利益面につきましては、工事採算の低落傾向が続いたことにより完成工事総利益率が0.6ポイント悪化したものの、増収効果により売上総利益は前期に比べ2億5千7百万円の増益となり、販売費及び一般管理費が人件費および貸倒引当金繰入額等の減少により7億8百万円減少しましたため、営業利益は42億8千1百万円と前期に比べ9億6千6百万円の増益、経常利益は49億4千6百万円と前期に比べ14億1千3百万円の増益となりました。これに特別利益として固定資産売却益1億7千2百万円、投資有価証券売却益6億5千6百万円を計上し、特別損失として固定資産除却損1億9千7百万円、投資有価証券評価損1億1千9百万円、貸倒引当金繰入額4億4千4百万円を計上しました結果、法人税、住民税及び事業税を控除後の当期純利益は26億円となりました。なお、前期は特別利益に厚生年金基金代行部分返上益42億円余を計上してありましたため、当期純利益は前期に比べ10億4千3百万円減益となりました。

次期の見通し

次期すなわち平成17年度の見通しといたしましては、受注競争の激化に加え顧客の品質及び価格面での要求も一段と厳しさを増しており、さらに公共投資の縮小、資機材価格の上昇もあって、当分は厳しい経営環境が続くものと認識しております。加えて当社グループの収益の下支えとなっておりました不動産事業では賃貸料引き下げの要求に応じざるを得ない状況にありますが、一方で当社グル

ープにとって主体の建設設備事業に最も関連のあります民間非住宅建設投資は堅調に推移することが見込まれ、「経営方針（1）経営の基本方針および中長期的経営戦略」に記載しました各事業分野はいずれも成長が期待されておりますので、全社員が一丸となって新規顧客、新規事業、新技術の開発に英知を結集し、業績の確保に邁進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高2,450億円、売上高2,350億円、経常利益50億円、当期純利益30億円を予想しております。

(2)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権が増加したものの、仕入債務の増加および投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末残高に比べ11億9千4百万円増加して283億6千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは31億5千1百万円の減少（前連結会計年度は119億4千2百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは76億6千2百万円の増加（前連結会計年度は98億3千9百万円の減少）となりました。これは主に余剰資金の運用として保有していた投資有価証券を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは33億1千5百万円の減少（前連結会計年度は33億4千5百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の約定弁済と自己株式の取得によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	33.8%	37.3%	39.2%	36.5%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	21.0%	23.9%	27.0%
債務償還年数	-	-	1.7年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	27.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡しは完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりです。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	69,476 (32.5%)	144,447 (67.5%)	213,924 (100.0%)	63,662 (27.3%)	169,508 (72.7%)	233,170 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	4,293 (22.6%)	14,679 (77.4%)	18,972 (100.0%)	5,432 (28.3%)	13,797 (71.7%)	19,230 (100.0%)
営業利益 (は損失) (構成比)	3,554 (-)	6,869 (-)	3,314 (100.0%)	2,196 (-)	6,477 (-)	4,281 (100.0%)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当連結 会計年度 平17.3.31	前連結 会計年度 平16.3.31	増 減	科 目	当連結 会計年度 平17.3.31	前連結 会計年度 平16.3.31	増 減
流動資産	168,520	142,115	26,404	流動負債	124,875	105,928	18,946
現金預金	29,398	21,604	7,793	支払手形・			
受取手形・				工事未払金等	92,567	76,005	16,561
完成工事未収入金等	110,962	88,417	22,544	短期借入金	12,680	12,613	66
有価証券	-	5,898	5,898	未払法人税等	1,578	829	749
未成工事支出金	19,013	19,069	55	未成工事受入金等	8,942	9,255	312
その他たな卸資産	234	236	1	賞与引当金	1,938	1,883	54
繰延税金資産	1,796	1,553	243	完成工事補償引当金	492	463	29
その他	7,270	5,683	1,587	受注工事損失引当金	701	-	701
貸倒引当金	156	347	191	その他	5,974	4,877	1,097
固定資産	71,714	78,447	6,733	固定負債	27,584	28,142	558
有形固定資産	22,102	22,911	809	長期借入金	3,103	4,184	1,080
建物・構築物	17,460	18,187	726	繰延税金負債	3,163	1,839	1,324
機械・運搬具・				退職給付引当金	13,009	13,326	316
工具器具備品	867	959	91	役員退職慰労引当金	653	728	75
土地	3,726	3,741	14	愛・地球博出展引当金	12	6	6
建設仮勘定	47	23	24	その他	7,641	8,058	416
無形固定資産	463	688	225	負債合計	152,460	134,071	18,388
投資その他の資産	49,148	54,847	5,698				
投資有価証券	36,882	39,602	2,720				
長期貸付金	1,018	1,079	61	少数株主持分			
投資不動産	1,272	1,287	15	少数株主持分	-	-	-
繰延税金資産	135	126	8				
その他	10,766	13,422	2,655				
貸倒引当金	926	671	254	資本の部			
				資本金	8,105	8,105	-
				資本剰余金	4,181	4,181	0
				利益剰余金	69,334	67,893	1,440
				その他有価証券評価差額金	8,493	7,470	1,023
				自己株式	2,340	1,159	1,181
				資本合計	87,774	86,491	1,282
資産合計	240,234	220,563	19,671	負債、少数株主持分 及び資本合計	240,234	220,563	19,671

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平16. 4. 1 至平17. 3.31)		前連結会計年度 (自平15. 4. 1 至平16. 3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
売 上 高		%		%		%
完成工事高	228,888		209,625		19,263	
不動産事業等売上高	4,282		4,299		16	
計	233,170	100.0	213,924	100.0	19,246	9.0
売 上 原 価						
完成工事原価	212,495		193,417		19,078	
不動産事業等売上原価	1,445		1,534		89	
計	213,940	91.8	194,951	91.1	18,988	9.7
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	16,392		16,207		184	
不動産事業等総利益	2,837		2,764		72	
計	19,230	8.2	18,972	8.9	257	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,948	6.4	15,657	7.3	708	4.5
営 業 利 益	4,281	1.8	3,314	1.6	966	29.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	156		197		41	
受 取 配 当 金	252		215		36	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	416		415		1	
受 取 保 険 金	-		127		127	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	300		-		300	
そ の 他	360		253		106	
計	1,486	0.7	1,209	0.6	276	22.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	381		436		55	
投 資 不 動 産 管 理 費 用	102		102		0	
そ の 他	336		451		115	
計	820	0.4	991	0.5	170	17.2
経 常 利 益	4,946	2.1	3,533	1.7	1,413	40.0
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	172		18		154	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	656		622		33	
厚生年金基金代行部分返上益	-		4,203		4,203	
計	828	0.4	4,843	2.2	4,015	82.9
特 別 損 失						
棚 卸 資 産 廃 却 損	-		363		363	
固 定 資 産 売 却 損	-		42		42	
固 定 資 産 除 却 損	197		164		33	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	119		26		93	
施 設 利 用 権 評 価 損	-		6		6	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	444		33		410	
過 年 度 完 成 工 事 損 失	-		693		693	
計	761	0.3	1,330	0.6	569	42.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,014	2.2	7,046	3.3	2,032	28.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,043		1,237		806	
法 人 税 等 調 整 額	369		2,164		1,794	
計	2,413	1.1	3,402	1.6	988	29.1
当 期 純 利 益	2,600	1.1	3,644	1.7	1,043	28.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平16.4.1) (至平17.3.31)		前連結会計年度 (自平15.4.1) (至平16.3.31)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,181		4,181
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0		-
資本剰余金期末残高		4,181		4,181
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		67,893		65,455
利益剰余金増加高				
当期純利益		2,600		3,644
利益剰余金減少高				
1. 株主配当金	1,120		1,157	
2. 役員賞与金	40		48	
3. 自己株式処分差損	-	1,160	0	1,205
利益剰余金期末残高		69,334		67,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平16.4.1 至平17.3.31)	前連結会計年度 (自平15.4.1 至平16.3.31)
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,014	7,046
減価償却費	1,886	2,012
貸倒引当金の増減額(減少：)	63	5
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,072	5,523
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	75	74
受取利息及び受取配当金	408	413
支払利息	381	436
有形固定資産売却損益(益：)	164	25
売上債権の増減額(増加：)	22,413	11,649
未成工事支出金の増減額(増加：)	55	578
仕入債務の増減額(減少：)	16,531	3,968
未成工事受入金等の増減額(減少：)	312	2,688
その他の流動負債の増減額(減少：)	1,115	586
その他	1,356	1,632
小 計	1,755	14,809
利息及び配当金の受取額	367	414
利息の支払額	394	440
法人税等の支払額	1,369	2,840
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	3,151	11,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,586	4,102
有価証券の売却による収入	4,890	4,601
有形固定資産の取得による支出	852	506
有形固定資産の売却による収入	215	56
投資有価証券の取得による支出	4,045	12,760
投資有価証券の売却による収入	13,229	2,681
貸付けによる支出	107	12
貸付金の回収による収入	110	634
その他	1,191	431
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	7,662	9,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)	502	375
長期借入金の返済による支出	1,516	1,595
自己株式の取得による支出	1,181	968
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	1,120	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,315	3,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,194	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	27,170	28,416
現金及び現金同等物の期末残高	28,365	27,170

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 9社

連結子法人等の名称	東和興産株式会社	東京総合設備株式会社	関西総合設備株式会社
	中部総合設備株式会社	九州総合設備株式会社	三機食品設備株式会社
	三機産業設備株式会社	三機化工建設株式会社	三機環境サービス株式会社

非連結子法人等の数 5社

非連結子法人等の名称 苦小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 SANKI PHILIPPINES INC.
株式会社スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司

非連結子法人等5社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の数 9社

持分法を適用していない非連結子法人等5社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法
材料貯蔵品 移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(投資不動産を含む)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は208百万円増加しています。

（追加情報）

当社は、平成17年3月1日に厚生年金基金から確定給付企業年金へ移行しています。この結果、過去勤務債務が発生したことに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13百万円増加しています。

また、平成15年4月に行った厚生年金基金の代行返上に伴う年金資産の積立超過を解消するため、信託資産の一部（投資有価証券 4,201百万円）の返還を受けています。これに伴い返還資産に対応する未認識数理計算上の差異について当連結会計年度の損益として認識した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は401百万円増加しています。

なお、上記（会計方針の変更）及び（追加情報）によるセグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高	23,728 百万円
----------------	------------

消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
-----------	--------------

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(表 示 方 法 の 変 更)

連結損益計算書関係

1. 前連結会計年度に区分掲記していましたが連結損益計算書の「受取保険金」は、当連結会計年度はその金額が営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は122百万円であります。
2. 前連結会計年度に連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度はその金額が営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は34百万円であります。

(追 加 情 報)

当社は当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割105百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
有形固定資産(投資不動産を含む) の減価償却累計額	32,022 百万円	31,661 百万円	361 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	303 百万円	179 百万円	124 百万円
担保に供されている資産			
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円
建物	9,268	9,654	386
土地	86	86	
投資有価証券	6,958	6,487	470
合 計	16,346	16,261	84
保証債務(連帯保証分であるため当社グループ負担額を記載しています)			
	37 百万円	0 百万円	37 百万円
受取手形裏書譲渡高	87 百万円	17 百万円	69 百万円

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上原価及び一般管理費に 含まれる研究開発費	1,023 百万円	1,186 百万円	163 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,696 百万円	5,766 百万円	69 百万円
賞与引当金繰入額	803	786	17
退職給付費用	653	1,098	445
役員退職慰労引当金繰入額	185	173	11
貸倒引当金繰入額	36	136	100
減価償却費	631	656	25
特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳			
破産・更生会社債権に対するもの	386 百万円	百万円	386 百万円
施設利用権預託金に対するもの	19	33	13
海外非連結子会社貸付金に対するもの	37		37

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
現金預金勘定	29,398 百万円	21,604 百万円	7,793 百万円
有価証券勘定		5,898	5,898
預入期間が3か月を超える定期預金	1,033	33	1,000
償還期限が3か月を超える債券等		300	300
現金及び現金同等物	28,365	27,170	1,194

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	228,888	4,282	233,170		233,170
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	24	27	(27)	
計	228,891	4,306	233,198	(27)	233,170
営業費用	227,323	2,634	229,958	(1,069)	228,889
営業利益	1,567	1,671	3,239	1,041	4,281
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	225,964	15,795	241,760	(1,525)	240,234
減価償却費	802	993	1,796		1,796
資本的支出	568	412	981		981

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	209,625	4,299	213,924		213,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	209,625	4,323	213,948	(24)	213,924
営業費用	208,951	2,723	211,675	(1,065)	210,609
営業利益	673	1,599	2,273	1,041	3,314
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	205,074	16,993	222,068	(1,505)	220,563
減価償却費	846	1,078	1,925		1,925
資本的支出	624	32	656		656

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

(注3)会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を早期適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「設備工事事業」の営業利益が208百万円増加しています。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度に過去勤務債務の償却額が13百万円、未認識数理計算上の有利差異の償却額が401百万円発生しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「設備工事事業」の営業利益がそれぞれ同額増加しています。
- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割105百万円を営業費用に計上しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「設備工事事業」の営業利益が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	西村 博			三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	876	完成工事未収入金	243	(取引条件ないし取引条件の決定方針等) ・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。 ・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っています。 ・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっています。 ・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れています。
資金の借入	100	長期借入金	(101) 389	
利息の支払	4			
事務所等の賃借賃借料	22	長期保証金	19	
担保提供	389			

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	宇野 郁夫			日本生命保険相互会社 代表取締役社長	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	1,261	完成工事未収入金	172	(取引条件ないし取引条件の決定方針等) ・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。 ・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っています。 ・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっています。 ・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れています。
		未成工事受入金	106	
資金の借入	175	長期借入金	(161) 645	
利息の支払	10			
事務所等の賃借賃借料	369	長期保証金	269	
担保提供	645			

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	井口 武雄			三井住友海上火災保険株式会社 取締役会長共同最高経営責任者 (代表取締役)	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	95	完成工事未収入金	26	(取引条件ないし取引条件の決定方針等) ・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

- (注)1. 上記の金額のうち、完成工事未収入金及び未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいません。
 2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 長期借入金の期末残高の上段()書きは、1年以内に返済期限が到来するため、連結貸借対照表において流動負債の短期借入金に含めて記載しています。
 4. 西村博は、平成16年6月29日に当社取締役に就任しましたので、取引金額欄には同日から平成17年3月31日までの分を記載しています。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	55 百万円
賞与引当金	790
完成工事補償引当金	200
未払事業税	159
退職給付引当金	7,973
役員退職慰労引当金	264
投資有価証券評価損	351
施設利用権評価損	287
受注工事損失引当金	285
その他	<u>511</u>
繰延税金資産小計	10,879
評価性引当額	<u>211</u>
繰延税金資産合計	10,667
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,001
特定資産圧縮積立金	1,071
その他有価証券評価差額金	<u>5,827</u>
繰延税金負債合計	<u>11,899</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>1,231</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	2.0
評価性引当額	1.3
その他	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.1</u></u>

(有 価 証 券 関 係)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

(単 位 : 百 万 円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	11,856	26,239	14,383
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	349	351	1
小 計	12,205	26,590	14,385
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	110	100	9
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,803	2,749	53
小 計	2,914	2,850	63
合 計	15,119	29,441	14,321

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単 位 : 百 万 円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,826	1,177	518

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,541
優先出資証券	800

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について112百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場外国債券	1,000	2,000	-	-
不動産担保証券	-	100	-	-
合計	1,000	2,100	-	-

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,478	20,097	12,618
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	5,451	5,604	153
小計	12,929	25,701	12,771
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	263	247	16
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	7,301	7,141	159
小計	7,564	7,388	175
合計	20,494	33,090	12,595

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
822	622	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

満期保有目的の債券

非上場外国債券	2,000 百万円
金融債	100
不動産担保証券	100

その他有価証券

証券投資信託	600
コマーシャルペーパー	4,998
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,512
優先出資証券	800
金融債	300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
コマーシャルペーパー	4,998	-	-	-
非上場外国債券	-	2,000	-	-
金融債	300	-	-	100
不動産担保証券	-	-	100	-
その他				
証券投資信託	600	-	-	-
合計	5,898	2,000	100	100

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しています。なお、当社は厚生年金基金の代行部分に関し、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日、厚生年金基金から確定給付企業年金へ移行しています。また、当社は退職給付信託を設定しています。当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	33,146 百万円	34,593 百万円
年金資産	14,043	12,136
退職給付信託資産	8,142	12,372
未積立退職給付債務(+ +)	10,960	10,084
未認識数理計算上の差異	1,830	1,510
未認識過去勤務債務	1,574	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	10,703	8,574
前払年金費用	2,305	4,751
退職給付引当金(-)	13,009	13,326

当連結会計年度

- (注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 平成15年4月に行った厚生年金基金の代行返上に伴う年金資産の積立超過を解消するため、信託資産の一部(投資有価証券4,201百万円)の返還を受けています。
3. 厚生年金基金の代行部分に関し、平成17年3月1日に過去分返上の認可を受け、同日、厚生年金基金から確定給付企業年金へ移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しています。

前連結会計年度

- (注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして会計処理しています。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、13,070百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用 (注)2、3	1,255 百万円	1,198 百万円
利息費用	860	972
期待運用収益	407	295
数理計算上の差異の費用処理額 (注)4、5	120	717
過去勤務債務の費用処理額	13	
退職給付費用(+ + + +)	1,574	2,593
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		4,203
計	1,574	1,609

当連結会計年度

- (注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等24百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。
4. 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を早期適用しており、従来の方法によった場合と比較して数理計算上の差異の費用処理額が208百万円減少しています。
5. 平成15年4月に行った厚生年金基金の代行返上に伴う年金資産の積立超過を解消するため、信託資産の一部返還を受けたことに伴い、返還資産に対応する未認識数理計算上の有利差異の償却額が401百万円発生しています。

前連結会計年度

- (注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等108百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。)

(継続企業の前提)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
		自平16.4.1 至平17.3.31	構成比	自平15.4.1 至平16.3.31	構成比		
受 注 高	建設設備	195,662	80 %	173,544	82 %	22,117	2 %
	プラント設備	45,102	18	34,535	16	10,567	2
	設備工事事業計	240,764	98	208,080	98	32,684	0
	不動産事業	4,282	2	4,299	2	16	0
	合計	245,047	100	212,379	100	32,668	
売 上 高	建設設備	195,713	84	173,668	81	22,044	3
	プラント設備	33,174	14	35,956	17	2,781	3
	設備工事事業計	228,888	98	209,625	98	19,263	0
	不動産事業	4,282	2	4,299	2	16	0
	合計	233,170	100	213,924	100	19,246	
繰 越 工 事 高	建設設備	131,203	84	131,255	91	51	7
	プラント設備	24,672	16	12,744	9	11,928	7
	設備工事事業計	155,876	100	143,999	100	11,876	
	不動産事業						
	合計	155,876	100	143,999	100	11,876	
(注) 海外受注高 (総受注高比)		4,296 (1.8%)		8,400 (4.0%)		4,103 (2.2%)	
海外売上高 (総売上高比)		5,912 (2.5%)		6,449 (3.0%)		536 (0.5%)	